

平成28年度

枝幸町の財務書類

平成28年度決算に基づく財務諸表及び分析

枝幸町 財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経過	1
(2) 新地方公会計制度導入の目的	2
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	2
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 平成28年度 枝幸町財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	15
(4) 資金収支計算書	17
3. 平成28年度 枝幸町財務分析(一般会計等)	19
(1) 純資産比率	20
(2) 住民一人当たりの資産額	21
(3) 住民一人当たり負債額	21
(4) 資産老朽化比率	22
(5) 債務償還可能年数	23
(6) 住民一人当たり行政コスト	23

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経過

平成 11 年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に通知というかたちで大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル(以下改訂モデル)の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。

平成 25 年 8 月には両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定され、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、次いで 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

平成 27 年 1 月 23 日に正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、本格的な運用が開始されました。また、併せて示された地方公会計マニュアルは、先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになります。

【(旧)総務省モデル】

平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表

平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」

平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもその目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一されます。

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体会計財務書類、連結会計財務書類の3種類が公表されることとなります。

■枝幸町における財務書類の範囲

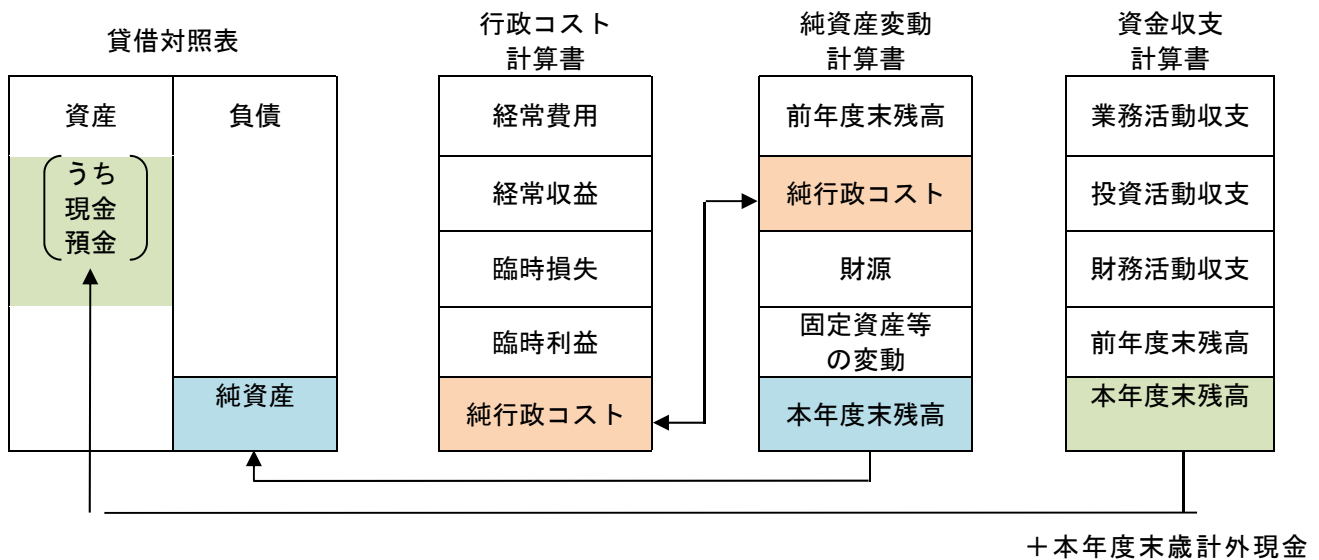
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		枝幸町水道事業会計		
		枝幸町国民健康保険病院事業会計		
		枝幸町下水道事業会計		
		枝幸町簡易水道事業特別会計		
		港湾整備事業特別会計		
		観光施設事業特別会計		
		臨港用地造成事業特別会計		
	一部事務組合	南宗谷衛生施設組合	第三セクター	オホーツク枝幸株式会社
		南宗谷消防組合		

注 北海道市町村職員退職手当組合、北海道市町村総合事務組合、北海道市町村備荒資金組合、北海道町村議会公務災害補償等組合、北海道後期高齢者医療広域連合については連結していない。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 28 年度 枝幸町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資 産 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	負債(将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	純資産(これまでの世代負担) 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

【貸借対照表の見方】

資産は枝幸町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- | |
|---|
| (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産 |
| (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| (3) 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源 |

①平成 28 年度貸借対照表

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	132,076,636	146,890,512	151,359,606	固定負債	13,473,217	23,000,866	23,048,315
有形固定資産	126,840,065	141,409,923	145,899,011	地方債等	11,430,660	16,325,892	16,343,177
事業用資産	23,431,249	26,855,886	30,151,043	長期未払金	0	7,964	7,964
土地	964,513	1,074,890	1,074,890	退職手当引当金	2,042,557	2,042,557	2,072,721
立木竹	7,871,646	7,871,646	7,871,646	損失補償等引当金	0	0	0
建物	48,137,071	54,780,356	60,108,345	その他	0	4,624,454	4,624,454
建物減価償却累計額	-33,788,428	-37,134,201	-39,291,915	流動負債	1,879,477	2,472,878	2,527,151
工作物	1,028,664	1,031,904	1,217,948	1年内償還予定地方債等	1,785,045	2,289,442	2,321,480
工作物減価償却累計額	-823,787	-824,111	-885,273	未払金	0	24,623	24,623
船舶・浮標・航空機ほか	0	13,833	13,833	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	41,569	41,569	41,569	前受金	0	0	0
インフラ資産	103,041,463	113,581,841	113,606,359	前受収益	0	0	0
土地	7	45,460	45,460	賞与等引当金	94,432	102,994	125,223
建物	0	1,744,616	1,744,616	預り金	0	0	0
建物減価償却累計額	0	-694,505	-694,505	その他	0	55,819	55,825
工作物	230,633,101	245,622,173	245,982,750	負債合計	15,352,694	25,473,744	25,575,466
工作物減価償却累計額	-127,591,645	-134,458,321	-134,794,380	【純資産の部】			
その他	0	898,636	898,636	固定資産等形成分	134,775,859	149,589,735	154,059,125
建設仮勘定	0	423,783	423,783	余剰分(不足分)	-15,211,983	-23,823,294	-22,325,194
物品	2,612,126	4,390,400	6,572,595	他団体出資等分	0	0	20,000
物品減価償却累計額	-2,244,774	-3,418,203	-4,430,986	純資産合計	119,563,877	125,766,441	131,753,931
無形固定資産	64,685	68,322	68,322	負債及び純資産合計	134,916,571	151,240,185	157,329,396
ソフトウェア	64,685	68,249	68,255				
その他	0	73	73				
投資その他の資産	5,171,886	5,412,267	5,392,267				
投資及び出資金	108,459	108,459	88,459				
有価証券	23,160	23,160	3,160				
出資金	85,299	85,299	85,299				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	41,920	81,955	81,955				
長期貸付金	59,504	59,504	59,504				
基金	4,980,755	5,185,075	5,185,075				
減債基金	0	0	0				
その他	4,980,755	5,185,075	5,185,075				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	-18,751	-22,726	-22,726				
流動資産	2,839,934	4,349,673	5,969,790				
現金預金	100,001	1,191,843	1,239,368				
資金	100,001	1,191,843	1,239,343				
歳計外現金	0	0	25				
未収金	26,313	224,571	224,571				
短期貸付金	0	0	0				
基金	2,699,223	2,699,223	2,699,519				
財政調整基金	1,552,155	1,552,155	1,552,451				
減債基金	1,147,068	1,147,068	1,147,068				
棚卸資産ほか	14,398	234,882	1,807,179				
徴収不能引当金	0	0	1,572,297				
徴収不能引当金	0	-846	-846				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	134,916,571	151,240,185	157,329,396				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,349 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,196 億円 (88.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 154 億円 (11.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

同様に、全体会計では資産は約 1,512 億円、純資産は約 1,258 億円 (83.2%)、負債は約 255 億円 (16.8%) となっています。

連結会計では資産は約 1,573 億円、純資産は約 1,318 億円 (83.7%)、負債は約 256 億円 (16.3%) となっています。

②平成 28 年度枝幸町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、枝幸町が保有している資産状況について見ていきますが、単に枝幸町の実態把握だけでなく、他自治体との比較も行います。まだ平成 28 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 27 年度分との比較となります。今後近隣及び人口に近い自治体、類似団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能です。

イ) 資産の構成割合

これまでの時代ニーズや行政需要により、どのような資産が構成されたのかをみます。また、他団体との比較により、これまでの枝幸町における資産形成の特徴が把握可能です。枝幸町における資産の構成を見ると、事業資産が 17.4%、インフラ資産が 76.4%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 27 年度）全国 149 自治体の平均

項目（金額：千円）	枝幸町	人口	【参考】		
		1万人未満	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 10万人以上
有形固定資産	126,840,065	22,733,532	22,733,532	37,963,131	220,652,258
事業用資産	23,431,249	10,663,434	10,663,434	19,025,953	91,978,047
インフラ資産	103,041,463	11,899,828	11,899,828	18,682,687	126,553,328
物品	367,353	170,269	170,269	254,492	2,120,884
無形固定資産	64,685	54,298	54,298	60,147	215,100
投資その他の資産	5,171,886	2,343,735	2,343,735	3,971,780	14,463,662
流動資産	2,839,934	1,517,090	1,517,090	2,920,531	10,164,115
資産合計	134,916,571	26,648,655	26,648,655	44,915,588	245,495,135
項目（資産合計に 対する構成比）	枝幸町	人口 1万人未満	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 10万人以上
有形固定資産	94.0%	85.3%	85.3%	84.5%	89.9%
事業用資産	17.4%	40.0%	40.0%	42.4%	37.5%
インフラ資産	76.4%	44.7%	44.7%	41.6%	51.6%
物品	0.3%	0.6%	0.6%	0.6%	0.9%
無形固定資産	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.8%	8.8%	8.8%	8.8%	5.9%
流動資産	2.1%	5.7%	5.7%	6.5%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

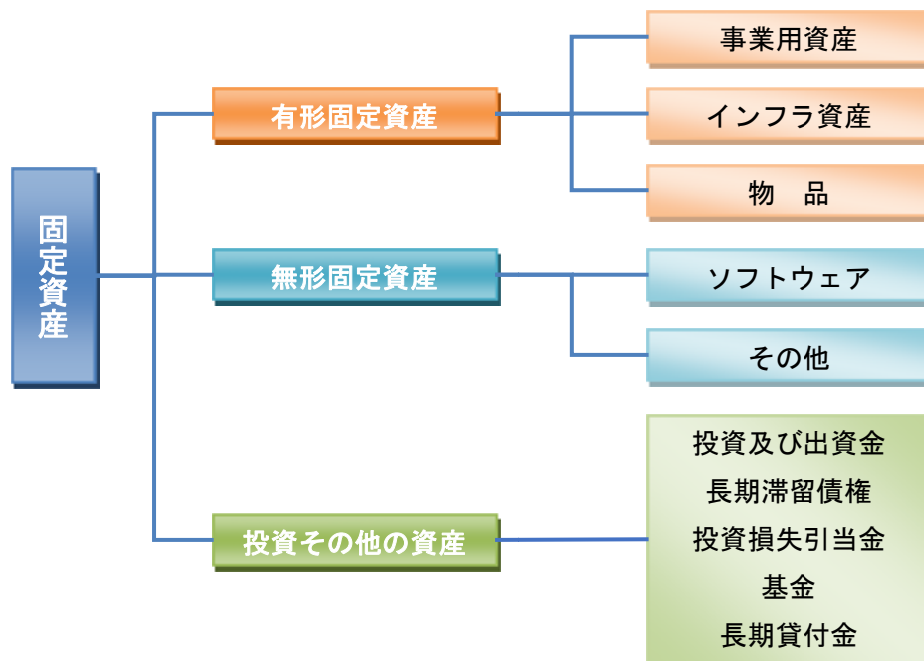
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

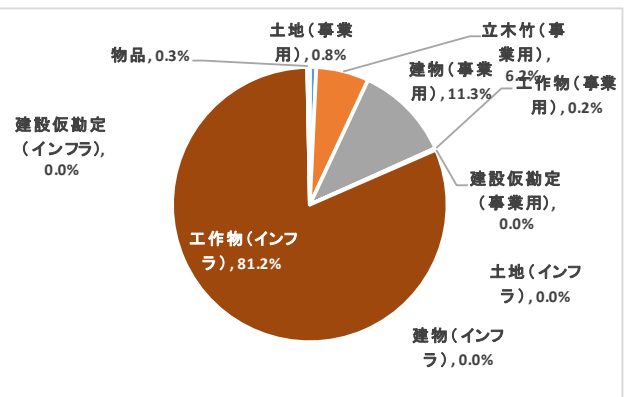


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに枝幸町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	964,513	0.8%
立木竹(事業用)	7,871,646	6.2%
建物(事業用)	14,348,643	11.3%
工作物(事業用)	204,878	0.2%
建設仮勘定(事業用)	41,569	0.0%
土地(インフラ)	7	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	103,041,456	81.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	367,353	0.3%
合計	126,840,065	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等のインフラ資産で 81.2%、次いで事業用資産の建物で 11.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

枝幸町においては、58.2%と他団体と比較すると、平均的な水準です。今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	枝幸町	人口 1万人未満
償却資産取得価額合計	282,410,963	43,790,811
減価償却累計額	164,448,633	25,282,970
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.2%	57.7%

【参考】

人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 10万人以上
43,790,811	64,428,393	331,391,957
25,282,970	37,040,180	190,039,868
57.7%	57.5%	57.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③平成 28 年度枝幸町における純資産の状況

純資産は前述した通り、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを見るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

枝幸町の純資産比率は 88.6%となっています。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	枝幸町	人口 1万人未満
資産合計	134,916,571	26,648,655
負債合計	15,352,694	6,162,884
純資産合計	119,563,877	20,485,771
純資産比率	88.6%	76.9%
負債比率	11.4%	23.1%

【参考】

人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 10万人以上
26,648,655	44,915,588	245,495,135
6,162,884	12,618,718	64,661,921
20,485,771	32,296,870	180,833,214
76.9%	71.9%	73.7%
23.1%	28.1%	26.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、枝幸町は 9.8%と、他自体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	枝幸町	人口 1万人未満
資産合計	134,916,571	26,648,655
地方債残高	13,215,705	5,055,731
資産合計対地方債割合	9.8%	19.0%

【参考】

人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 10万人以上
26,648,655	44,915,588	245,495,135
5,055,731	10,062,662	55,163,354
19.0%	22.4%	22.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 28 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	14,044,171	19,194,658	20,262,154
業務費用	9,969,629	13,463,916	14,424,781
人件費	1,357,276	2,543,577	2,848,304
職員給与費	1,194,843	1,870,148	2,144,056
賞与等引当金繰入額	94,432	149,321	171,550
退職手当引当金繰入額	28,040	28,423	30,116
その他	39,961	495,685	502,582
物件費等	8,396,094	10,450,978	11,103,487
物件費	1,854,546	3,107,513	3,267,874
維持補修費	208,543	260,699	297,756
減価償却費	6,333,005	7,081,062	7,535,908
その他	0	1,704	1,949
その他の業務費用	216,259	469,361	472,989
支払利息	125,345	305,217	306,463
徴収不能引当金繰入額	17,515	26,531	26,531
その他	73,400	137,613	139,996
移転費用	4,074,541	5,730,742	5,837,373
補助金等	3,098,422	5,307,272	5,410,741
社会保障給付	411,807	411,807	411,807
他会計への繰出金	560,120	0	0
その他	4,191	11,663	14,825
経常収益	361,435	2,131,676	2,204,316
使用料及び手数料	240,391	1,825,811	1,837,494
その他	121,044	305,866	366,822
純経常行政コスト	13,682,735	17,062,982	18,057,838
臨時損失	38,433	38,433	38,433
災害復旧事業費	29,296	29,296	29,296
資産除売却損	9,137	9,137	9,137
臨時利益	16,375	19,449	19,449
資産売却益	16,375	19,449	19,449
純行政コスト	13,704,793	17,081,966	18,076,822

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約140億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.6億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約137億円、臨時損失を加えた純行政コストも約137億円となっています。

同様に純行政コストは全体会計で約171億円、連結会計では181億円となっています。

②経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、枝幸町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

枝幸町においては、業務費用が71.0%、移転費用が29.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が9.7%、物件費等に59.8%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	枝幸町		人口1万人未満	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	14,044,171	100.0%	4,775,951	100.0%
業務費用	9,969,629	71.0%	3,070,097	64.3%
人件費	1,357,276	9.7%	881,782	18.5%
物件費等	8,396,094	59.8%	2,114,222	44.3%
その他の業務費用	216,259	1.5%	74,092	1.6%
移転費用	4,074,541	29.0%	1,705,854	35.7%

【参考】

人口1万人未満		人口1~3万人		人口10万人以上	
金額	割合	金額	割合	金額	割合
4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	49,495,164	100.0%
3,070,097	64.3%	5,032,521	55.0%	28,072,033	56.7%
881,782	18.5%	1,647,873	18.0%	9,230,177	18.6%
2,114,222	44.3%	3,217,819	35.2%	17,914,307	36.2%
74,092	1.6%	166,829	1.8%	927,549	1.9%
1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	21,423,131	43.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。枝幸町における減価償却費の構成割合は45.1%であり、人口1万人未満の自治体平均よりかなり高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。また、今後も枝幸町においては、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供を行います。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	枝幸町	人口1万人未満
減価償却費	6,333,005	925,396
経常費用	14,044,171	4,775,951
対経常費用 減価償却費割合	45.1%	19.4%
償却資産合計	118,027,015	18,507,840
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.0%
資産合計	134,916,571	26,648,655
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	3.5%

【参考】

人口1万人未満	人口1~3万人	人口10万人以上
925,396	1,256,988	6,777,042
4,775,951	9,146,695	49,495,164
19.4%	13.7%	13.7%
18,507,840	27,388,213	141,352,088
5.0%	4.6%	4.8%
26,648,655	44,915,588	245,495,135
3.5%	2.8%	2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

枝幸町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.1%、扶助費である社会保障給付が2.9%、他会計の負担分である繰出金が4.0%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付費や他会計への繰出金の割合が低めになっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	枝幸町		人口1万人未満	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	14,044,171	100.0%	4,775,951	100.0%
移転費用	4,074,541	29.0%	1,705,854	35.7%
補助金等	3,098,422	22.1%	940,128	19.7%
社会保障給付	411,807	2.9%	324,071	6.8%
他会計への繰出金	560,120	4.0%	434,214	9.1%
その他	4,191	0.0%	7,441	0.2%

【参考】

人口1万人未満		人口1～3万人		人口10万人以上	
金額	割合	金額	割合	金額	割合
4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	49,495,164	100.0%
1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	21,423,131	43.3%
940,128	19.7%	1,945,291	21.3%	5,542,696	11.2%
324,071	6.8%	1,110,205	12.1%	10,505,803	21.2%
434,214	9.1%	1,005,043	11.0%	5,172,263	10.5%
7,441	0.2%	37,070	0.4%	202,369	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 28 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	123,852,734	130,110,873	134,872,900
純行政コスト(△)	-13,704,793	-17,081,966	-18,076,822
財源	9,393,576	12,715,174	13,362,250
税収等	8,434,046	10,823,162	11,168,833
国県等補助金	959,529	1,892,012	2,193,417
本年度差額	-4,311,218	-4,366,792	-4,714,572
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	-4,288,858	-4,344,432	-3,118,969
本年度末純資産残高	119,563,877	125,766,441	131,753,931

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成28年度は、純資産が一般会計等において、約43億円の減少となっています。

これは、減価償却費を含む純行政コストが、税収や国や道からの補助金では賄いきれなかったことを示しています。

全体会計では約43億円、連結会計では約31億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成28年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	7,660,796	12,057,999	12,667,533
業務費用支出	3,586,255	6,327,257	6,830,160
移転費用支出	4,074,541	5,730,742	5,837,373
業務収入	9,606,147	14,485,482	15,216,255
臨時支出	29,296	29,296	29,296
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,916,055	2,398,187	2,519,427
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,583,392	2,054,786	2,363,229
投資活動収入	577,114	764,910	1,080,769
投資活動収支	-1,006,278	-1,289,876	-1,282,460
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,953,809	2,301,434	2,409,011
財務活動収入	1,027,100	1,048,045	1,048,045
財務活動収支	-926,709	-1,253,389	-1,360,965
本年度資金収支額	-16,932	-145,078	-123,998
前年度末資金残高	116,932	1,336,921	1,374,597
本年度末資金残高	100,001	1,191,843	1,239,343

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.2億円のマイナスとなり、資金残高は約1億円に減少しました。全体会計では約1.4億円のマイナスで、資金残高は約12億円に減少しました。連結会計では約1.2億円のマイナスで、資金残高は約12億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	7,660,796	12,057,999	12,667,533
業務費用支出	3,586,255	6,327,257	6,830,160
人件費支出	1,330,946	2,514,635	2,816,246
物件費等支出	2,086,810	3,397,554	3,597,597
支払利息支出	125,345	305,217	306,463
その他の支出	43,154	109,851	109,854
移転費用支出	4,074,541	5,730,742	5,837,373
補助金等支出	3,098,422	5,307,272	5,410,741
社会保障給付支出	411,807	411,807	411,807
他会計への繰出支出	560,120	0	0
その他の支出	4,191	11,663	14,825
業務収入	9,606,147	14,485,482	15,216,255
税込等収入	8,474,473	10,641,034	10,986,700
国県等補助金収入	781,575	1,714,058	2,003,092
使用料及び手数料収入	240,681	1,833,895	1,845,579
その他の収入	109,418	296,495	380,884
臨時支出	29,296	29,296	29,296
災害復旧事業費支出	29,296	29,296	29,296
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,916,055	2,398,187	2,519,427
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,583,392	2,054,786	2,363,229
公共施設等整備費支出	1,007,828	1,467,659	1,518,680
基金積立金支出	431,544	443,107	625,668
投資及び出資金支出	21,000	21,000	1,000
貸付金支出	123,020	123,020	217,881
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	577,114	764,910	1,080,769
国県等補助金収入	177,954	237,748	237,748
基金取崩収入	260,975	260,975	356,040
貸付金元金回収収入	117,231	117,231	189,306
資産売却収入	20,954	24,034	24,034
その他の収入	0	124,922	273,640
投資活動収支	-1,006,278	-1,289,876	-1,282,460
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,953,809	2,301,434	2,409,011
地方債等償還支出	1,953,809	2,294,359	2,401,936
その他の支出	0	7,075	7,075
財務活動収入	1,027,100	1,048,045	1,048,045
地方債等発行収入	1,027,100	1,048,045	1,048,045
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	-926,709	-1,253,389	-1,360,965
本年度資金収支額	-16,932	-145,078	-123,998
前年度末資金残高	116,932	1,336,921	1,374,597
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-11,256
本年度末資金残高	100,001	1,191,843	1,239,343

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 28 年度 枝幸町 財務分析（一般会計等）

これまででは、枝幸町の財務書類を実数で見てきましたが、これだけでは枝幸町における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、枝幸町と他自治体と比較し、勝っている項目や改善が必要な項目を把握することができます。ここでは一般会計に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト

- 純資産比率は 88.6%で平均値の 73.3%の 1.21 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,609 万円で平均値の 541 万円の 2.98 倍
- 住民一人当たりの負債額は 183 万円で平均値の 119 万円の 1.53 倍
- 資産老朽化率は 58.2%で平均値の 57.7%の 1.01 倍
- 地方債は業務収支で、6.79 年程度で完済可能（平均値 11.79 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 163 万円で平均値 90 万円の 1.82 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	枝幸町	人口1万人未満
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	88.6%	73.3%

枝幸町の純資産比率は、88.6%となっています。

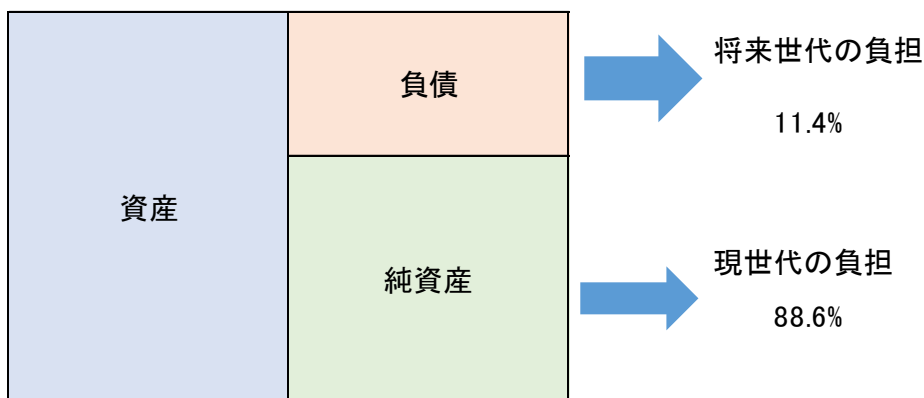
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が88万円で借金が11万円だとすると、この88万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

枝幸町の場合だと、自己資金が88万円、借金が11万円ということになります。平均値と比較すると高い傾向ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	枝幸町	人口1万人未満
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,609万円	541万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成29年3月31日の住民基本台帳の8,386人で算出しています。

枝幸町の「住民一人当たりの資産額」は1,609万円です。平均値の541万円よりもかなり高い水準です。しかし、この数字が高いと、一方で資産維持に大きなコストがかかります。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	枝幸町	人口1万人未満
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	183万円	119万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

枝幸町は平均値と比較しても負債額は低い傾向ですが、他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	枝幸町	人口1万人未満
資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	58.2%	57.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	70.4%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	55.3%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

枝幸町の指標は、58.2%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が70.4%、インフラ資産が55.3%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	枝幸町	人口1万人未満
債務償還可能年数	地方債合計÷業務収支	6.79年	11.79年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

枝幸町の場合は約7年であり、平均値より短い期間で返済できる計算となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	枝幸町	人口1万人未満
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	163万円	90万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

枝幸町は163万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高コストになっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。